

合理化計画認定申請書

年 月 日

大分県知事殿

住 所 事業体等の所在地
氏 名 名称及び代表者名
(法人にあつては、登記してい
る住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日: 年 月 日設立

2 構成員名簿: 木材協同組合関係 数人共同の事業体
(上記の該当する に レ を記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

必要に応じて欄を増やすこと。

(4) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)	
木材取扱量 (m ³)	平均 計		木材取扱計画量 (m ³)						
	うち地域材	()							
	直近 計								
	うち地域材	()							
	2年前 計		うち地域材 (m ³)						
うち地域材	()								
3年前 計									
うち地域材	()	()	()	()	()	()	()		
新製品等	JAS								
素材生産等 促進資金に係る 事業の計画量	素材生産 計画量 (m ³)	平均	[()]						
		直近	()						
		2年前	()						
		3年前	()	[()]	[()]	[()]	[()]	[()]	
	素材引取 計画量 (m ³)	平均 計		素材引取計画量 (m ³)					
		うち地域材	()						
		直近 計							
		うち地域材	()						
		2年前 計		うち地域材 (m ³)					
	うち地域材	()							
	3年前 計								
	うち地域材	()	()	()	()	()	()	()	
	新製品等	JAS							
製品引取 計画量 (m ³)	平均 計		製品引取計画量 (m ³)						
	うち地域材	()							
	直近 計								
	うち地域材	()							
	2年前 計		うち地域材 (m ³)						
うち地域材	()								
3年前 計									
うち地域材	()	()	()	()	()	()	()		
新製品等	JAS								

素材加工計画量 (m ³)	平均 計	素材加工計画量 (m ³)					
	うち地域材						
	直近 計						
	うち地域材 ()						
	2年前 計	うち地域材 (m ³)					
うち地域材 ()							
3年前 計							
うち地域材 ()	()	()	()	()	()	()	
新製品等 JAS							
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの木材取扱計画量 (m ³ /人)	平均	一人当たりの木材取扱計画量 (m ³ /人)					
	うちJAS製品						
	直近						
	うちJAS製品						
	2年前	うちJAS製品量 (m ³ /人)					
うちJAS製品							
3年前							
うちJAS製品							

- (注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- (注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入する。
- (注3) 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載する。
- (注4) 「素材生産計画量」欄の[]: の者については、主伐計画量を内書きで記入する。
 の者については、新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)
- (注5) 各欄の()には、間伐等、又は間伐材等に係る取扱計画量を内書きで記入する。
- (注6) 「新製品等 JAS」欄について、 の者は、新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入する。また、 の者は、JAS 製品に係る素材引取計画量を内書で記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)
- (注7) の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要。
- (注8) 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うち JAS 製品」欄について、 の者は、JAS 製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)
- (注9) 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表 - 1」を添付する。(数人共同の事業体については不要)
- (注10) 数人共同の事業体以外の者については、「付表 - 2」を添付する。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等:(始期 年 月 日~終期 年 月 日)

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額			
		木材産業等高度化推進資金	その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金			
合 計	1年目 H...~	千円	(千円)	(千円)	(千円)
	2年目 H...~		()	()	()
	3年目 H...~		()	()	()
	4年目 H...~		()	()	()
	5年目 H...~		()	()	()

イ 素材生産

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金	その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材生産 計画 量	伐採・搬 出等諸 経費	年間 立木 購入費	年間 資金 回 転 数	所要 資金額
		短期運転資金				A	B	C	D	(A×B+C)÷D= E
素 材 生 産	1年目		()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

ウ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材・製品引取計画量 A	1m ³ 当たり素材・製品価格 B	年間輸送費 C	年間資金回転数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
		短期運転資金								
素材引取	1年目	()	()	()						
	2年目	()	()	()						
	3年目	()	()	()						
	4年目	()	()	()						
	5年目	()	()	()						
製品引取	1年目	()	()	()						
	2年目	()	()	()						
	3年目	()	()	()						
	4年目	()	()	()						
	5年目	()	()	()						

エ 素材加工

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎			
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材製品生産計画量 A	1m ³ 当たり加工諸経費 B	年間資金回転数 C	所要資金額 (A×B)÷C=D
		短期運転資金							
素材加工	1年目	()	()	()					
	2年目	()	()	()					
	3年目	()	()	()					
	4年目	()	()	()					
	5年目	()	()	()					

(注1) 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。

(注2) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

(注3) イ素材生産に係る資金を借り受けようとするの森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要。

(注4) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄()内にその金額を記載する。

(注5) 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表 - 1: 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

素材生産又は素材若しくは製品等の引取以外の事業を併せて行っている者が記入する。
(数人共同の事業体は記載不要)

事業	現 状		現 状(実績)				担当者記入欄 年間地域材取扱量(m ³)	
			平均	直 近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)	計							素材生産量
素材引取量 (m ³)		うち地域材						素材引取量
製品引取量 (m ³)	計							製品引取量
		うち地域材						合 計

(注1) 直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

(注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 2: 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先(数人共同の事業体は記載不要)

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
その他								
計				100%				100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

(注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 3: 新製品の開発等の内容(単独事業体関係: の事業体のみ記入する。)

(該当する にレ(チェック)を記入)

新製品の開発	「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産 単板積層材 乾燥材	幅はぎ板 その他()	集成材 プレカット材	フローリング 防菌・防虫処理材
新分野の需要 開拓	木造学校建築事業 その他()	木造公営住宅建設事業	産直住宅建設事業	

(別紙)

数人共同の事業体に係る参考資料(構成員ごとに記入)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考 - 1 年間木材取扱量の現状(実績)

事業	現 状	現 状(実績)			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量(m ³)	計				
素材引取量(m ³)	計				
	うち地域材				
製品引取量(m ³)	計				
	うち地域材				
担当者記入欄:年間地域材取扱量(m ³) ()内は間伐材		()	()	()	()

(注1)構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意する。

参考 - 2 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量(m ³)					
素材引取計画量(m ³)					
製品引取計画量(m ³)					
素材加工計画量(m ³)					
木材産業等高度化推進資金必要額(千円)	短期				
	長期				

(注)構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等及び2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考 - 3:計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
その他								
計				100%				100%

(注1)構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。